



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東  
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500  
(法務・財務管掌)  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,927	△5.7	2	—	△4	—	△26	—
2023年6月期第2四半期	2,044	13.6	△115	—	△121	—	△111	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △23百万円(—%) 2023年6月期第2四半期 △104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△5.59	—
2023年6月期第2四半期	△23.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	6,139	2,187	33.9
2023年6月期	5,243	2,234	40.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 2,083百万円 2023年6月期 2,133百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	1.1	200	277.6	200	293.2	120	—	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期2Q	4,722,305株	2023年6月期	4,722,305株
2024年6月期2Q	452株	2023年6月期	452株
2024年6月期2Q	4,721,853株	2023年6月期2Q	4,721,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2024年6月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、一部に足踏みがみられるが雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の持ち直しや雇用情勢は改善の動きがみられ、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も中東地域をめぐる情勢、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進むなか、当社はコンサルタント業務だけでなく、設備工事関連の強化、環境関連、防災・災害関連商品の販売、パートナー企業と連携し、環境配慮型住宅の販売、脱炭素社会に向け省エネルギー支援を提供できる体制の強化を進めるなど、新たなニーズに着実に応えるため課題に対応してまいりました。

中期経営計画の最終年度となる今期は、重点施策である①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は38億67百万円（前年同期比14億32百万円増、同58.8%増）であります。分野別の受注高は、政策コンサル5億23百万円（同93百万円増、同21.8%増）、アスベスト3億8百万円（同97百万円増、同46.4%増）、受託試験1億20百万円（同3百万円減、同3.1%減）、工事13億70百万円（同11億55百万円増、同535.2%増）、アセスメント4億48百万円（同1億79百万円増、同66.7%増）農業27百万円（同4百万円増、同18.3%増）放射能14百万円（同47百万円減、同77.0%減）、土壌・地下水4億82百万円（同15百万円減、同3.2%減）、廃棄物1億43百万円（同64百万円減、同30.9%減）、作業環境1億13百万円（同2百万円減、同1.9%減）、施設事業場2億16百万円（同33百万円増、同18.0%増）、環境監視71百万円（同4百万円増、同6.9%増）、出向・派遣26百万円（同1百万円減、同6.2%減）であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、19億27百万円（同1億16百万円減、同5.7%減）となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は40億89百万円（同11億58百万円増、同39.5%増）であります。

損益面については、売上原価は13億73百万円（同2億16百万円減、同13.6%減）、販売費及び一般管理費は5億52百万円（同18百万円減、同3.3%減）となりました。その結果、営業利益は2百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）、経常損失は4百万円（同1億21百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（同1億11百万円の四半期純損失）となりました。

## (季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは通常、営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

## －受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,606	3,867		
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,240	2,435	3,455	4,951
年間進捗率 (%)	25.1%	49.2%	69.8%	100.0%
売上高 当四半期 (百万円)	673	1,927		
(参考) 前年同四半期 (百万円)	880	2,044	4,462	5,343
年間進捗率 (%)	16.5%	38.3%	83.5%	100.0%

## (2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61億39百万円（前期末比8億96百万円増加）となりました。

流動資産は25億39百万円（同9億42百万円増加）、固定資産は35億99百万円（同46百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、仕掛品5億75百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産3億70百万円増加であります。

負債は39億52百万円（同9億43百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金8億20百万円増加、契約負債1億49百万円増加、支払手形及び買掛金1億36百万円増加、未払費用1億21百万円減少であります。

純資産は21億87百万円（同47百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円、配当金支払23百万円であります。

## (キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における資金は、前期末に比べて4百万円減少し、6億47百万円になりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動による資金の動きは、6億71百万円支出（前年同期間は5億96百万円）となりました。これは、主に、棚卸資産の増加による支出5億74百万円（同5億1百万円）、売上債権の増加3億69百万円（同55百万円）、仕入債務の増加1億79百万円（同36百万円の減少）、契約負債の増加1億49百万円（同19百万円）等によるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動による資金の動きは、32百万円支出（同1億21百万円）となりました。主に、有形固定資産取得による支出28百万円（同96百万円）等によるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動による資金の動きは、7億2百万円収入（同6億76百万円）となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）8億20百万円（同8億円）、約定返済による長期借入金の返済による支出65百万円（同74百万円）、配当金の支払23百万円（同23百万円）等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年8月18日公表の「令和5年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651,230	647,018
受取手形、売掛金及び契約資産	494,518	865,365
商品	9,730	6,160
仕掛品	379,337	955,314
貯蔵品	6,470	8,642
前払費用	62,040	49,848
その他	13,347	28,828
貸倒引当金	△19,372	△21,492
流動資産合計	1,597,303	2,539,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,192,018	1,156,738
機械装置及び運搬具（純額）	319,312	333,962
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産（純額）	24,222	36,687
建設仮勘定	—	6,647
その他（純額）	66,397	58,648
有形固定資産合計	2,804,037	2,794,770
無形固定資産		
のれん	182,350	169,325
ソフトウェア	54,050	45,628
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	242,345	220,897
投資その他の資産		
投資有価証券	73,301	73,920
関係会社出資金	15,477	15,214
長期貸付金	34,457	34,457
差入保証金	79,792	77,209
繰延税金資産	250,998	235,814
その他	185,511	187,258
貸倒引当金	△39,756	△39,748
投資その他の資産合計	599,783	584,125
固定資産合計	3,646,165	3,599,793
資産合計	5,243,468	6,139,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,389	202,718
短期借入金	630,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	132,709	134,143
リース債務	15,933	20,609
未払金	120,720	197,484
未払費用	219,202	98,192
未払法人税等	49,276	17,766
契約負債	101,101	250,447
賞与引当金	5,683	956
受注損失引当金	493	673
その他	71,035	63,752
流動負債合計	1,448,546	2,472,744
固定負債		
社債	108,000	90,000
長期借入金	803,175	736,078
リース債務	12,903	21,456
退職給付に係る負債	602,081	598,980
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,378	14,432
その他	16,029	14,460
固定負債合計	1,560,650	1,479,490
負債合計	3,009,196	3,952,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	440,648	390,635
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,130,287	2,080,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,253
為替換算調整勘定	2,158	1,850
その他の包括利益累計額合計	3,090	3,103
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	72,754	75,725
純資産合計	2,234,272	2,187,243
負債純資産合計	5,243,468	6,139,478

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,044,774	1,927,829
売上原価	1,589,406	1,373,212
売上総利益	455,368	554,617
販売費及び一般管理費	571,364	552,386
営業利益又は営業損失(△)	△115,996	2,230
営業外収益		
受取利息	407	408
受取配当金	752	730
受取手数料	1,753	344
その他	4,214	3,276
営業外収益合計	7,127	4,760
営業外費用		
支払利息	6,503	6,273
持分法による投資損失	786	260
為替差損	2,713	3,126
その他	2,180	1,361
営業外費用合計	12,184	11,023
経常損失(△)	△121,053	△4,032
特別利益		
固定資産売却益	—	1,459
特別利益合計	—	1,459
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,053	△2,572
法人税、住民税及び事業税	20,756	5,545
法人税等調整額	△40,591	15,020
法人税等合計	△19,834	20,566
四半期純損失(△)	△101,218	△23,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,567	3,264
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,786	△26,403

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△101,218	△23,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,292	321
為替換算調整勘定	△736	△599
持分法適用会社に対する持分相当額	△782	△2
その他の包括利益合計	△2,811	△280
四半期包括利益	△104,030	△23,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,228	△26,390
非支配株主に係る四半期包括利益	10,198	2,970

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,053	△2,572
減価償却費	121,225	115,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	355	2,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,444	△3,101
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△459	179
受取利息及び受取配当金	△1,159	△1,139
支払利息	6,503	6,273
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,459
売上債権の増減額(△は増加)	△55,038	△369,713
棚卸資産の増減額(△は増加)	△501,139	△574,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,246	179,730
のれん償却額	13,025	13,025
為替差損益(△は益)	2,713	3,126
契約負債の増減額(△は減少)	19,119	149,359
その他の流動資産の増減額(△は増加)	77,219	△7,456
その他の負債の増減額(△は減少)	△69,496	△106,721
持分法による投資損益(△は益)	786	260
その他	△49,090	△34,489
小計	△584,291	△631,619
利息及び配当金の受取額	1,054	1,260
利息の支払額	△5,779	△5,520
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,150	△36,192
その他	2,251	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△596,915	△671,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,640	—
有形固定資産の取得による支出	△96,833	△28,396
有形固定資産の売却による収入	—	3,863
無形固定資産の取得による支出	△17,578	△748
投資有価証券の取得による支出	△512	△1,159
その他	△2,360	△6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,924	△32,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△74,947	△65,997
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
リース債務の返済による支出	△7,069	△10,405
配当金の支払額	△23,323	△23,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,659	702,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	△2,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,406	△4,212
現金及び現金同等物の期首残高	542,770	651,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,363	647,018

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であるため事業別のセグメントはありません。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載しておりません。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

## ① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	429,794	619,123	523,608	632,443
アスベスト	210,855	174,746	308,720	320,905
受託試験	124,540	80,480	120,699	60,745
工事	215,838	371,347	1,370,907	1,263,638
アセスメント	268,954	806,380	448,240	836,590
農業	23,490	30,803	27,778	26,008
放射能	61,826	108,640	14,225	285,870
土壌・地下水	497,848	196,546	482,118	163,093
廃棄物	207,769	208,900	143,583	160,509
作業環境	115,935	35,214	113,776	46,481
施設事業場	183,635	148,977	216,715	137,920
環境監視	66,839	150,068	71,449	155,037
出向・派遣	27,910	—	26,167	—
その他	—	—	—	—
合計	2,435,237	2,931,230	3,867,991	4,089,244
官公庁	735,625	1,012,552	755,574	982,170
民間	1,699,611	1,918,677	3,112,417	3,107,073

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ② 分野別売上高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	238,727	11.7	95,477	5.0
アスベスト	216,792	10.6	140,773	7.3
受託試験	93,321	4.6	102,314	5.3
工事	411,037	20.1	208,048	10.8
アセスメント	130,250	6.4	484,341	25.1
農業	22,584	1.1	41,308	2.1
放射能	8,479	0.4	7,612	0.4
土壌・地下水	436,718	21.3	381,967	19.8
廃棄物	163,843	8.0	106,880	5.5
作業環境	114,132	5.6	102,106	5.3
施設事業場	149,475	7.3	192,278	10.0
環境監視	31,499	1.5	38,554	2.0
出向・派遣	27,910	1.4	26,167	1.4
その他	—	—	—	—
合計	2,044,774	100.0	1,927,829	100.0
官公庁	414,860	20.3	210,755	10.9
民間	1,629,914	79.7	1,717,073	89.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。